

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第22期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PAD0 Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045 212 8150

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 博士

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045 212 8150

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 博士

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (千円) | 8,252,178 | 9,555,173 | 10,017,010 | 10,021,006 | 9,592,565 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 226,320 | 122,954 | 123,170 | 26,792 | 148,774 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 188,277 | 68,307 | 257,931 | 90,248 | 155,681 |
| 純資産額 (千円) | 882,349 | 972,580 | 683,874 | 603,482 | 761,787 |
| 総資産額 (千円) | 3,108,591 | 3,377,369 | 3,381,709 | 3,058,625 | 3,123,143 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 16,721.62 | 18,030.44 | 12,335.33 | 10,755.64 | 13,540.42 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 3,586.25 | 1,275.29 | 4,743.04 | 1,646.87 | 2,835.93 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 3,451.16 | 1,246.12 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 28.4 | 28.8 | 19.9 | 19.3 | 23.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 24.2 | 7.4 | 31.4 | 14.3 | 23.3 |
| 株価収益率 (倍) | 49.07 | 154.47 | | | 8.67 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 392,108 | 87,189 | 205,297 | 49,018 | 103,301 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 71,210 | 90,915 | 350,106 | 49,085 | 83,801 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 4,995 | 10,315 | 210,170 | 114,805 | 19,201 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,203,927 | 1,189,886 | 844,653 | 1,057,563 | 1,057,862 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 226 (492) | 376 (554) | 460 (402) | 415 (285) | 403 (229) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第20期及び第21期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 4 第22期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 株価収益率については、第20期及び第21期は1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

(注) 6 平成16年7月28日開催の当社取締役会決議により、同年11月19日付をもって1株を5株に分割しております。
なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(注) 7 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (千円) | 8,034,959 | 9,303,334 | 9,713,264 | 9,532,828 | 9,080,353 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 262,014 | 86,038 | 95,142 | 11,776 | 138,516 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 236,296 | 48,408 | 207,046 | 55,509 | 149,743 |
| 資本金 (千円) | 476,575 | 512,383 | 523,365 | 526,535 | 526,535 |
| 発行済株式総数 (株) | 52,767 | 53,941 | 54,511 | 54,896 | 54,896 |
| 純資産額 (千円) | 841,007 | 911,338 | 666,579 | 619,349 | 766,285 |
| 総資産額 (千円) | 2,985,524 | 3,223,464 | 3,284,226 | 2,971,627 | 3,002,080 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 15,938.13 | 16,895.10 | 12,228.35 | 11,282.23 | 13,958.85 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 1,000.00 () | 1,000.00 () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 4,500.89 | 903.78 | 3,807.34 | 1,012.95 | 2,727.77 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 4,331.35 | 883.11 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 28.2 | 28.3 | 20.3 | 20.8 | 25.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 33.2 | 9.7 | 26.2 | 8.6 | 21.6 |
| 株価収益率 (倍) | 39.10 | 217.97 | | | 9.01 |
| 配当性向 (%) | 22.35 | 111.43 | | | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 210 (403) | 353 (453) | 405 (276) | 362 (177) | 347 (139) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第20期及び第21期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 4 第22期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 株価収益率については、第20期及び第21期は1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

(注) 6 平成16年7月28日開催の当社取締役会決議により、同年11月19日付をもって1株を5株に分割しております。
なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(注) 7 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和62年 8月 | (株)荏原製作所、凸版印刷(株)他の出資により、横浜市中区に(株)ぱど(資本金100百万円)を設立。 「ぱど横浜版」(以下「ぱど」を省略)を創刊。 |
| 平成元年 4月 | 大阪ガス(現在は(株)エルネットに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。 |
| 平成 4年 6月 | MBO(マネージメント・バイ・アウト)により(株)荏原製作所から独立。 |
| 平成 5年 6月 | 株式の消却を実施(資本金90百万円)。 |
| 平成 8年 6月 | わかさや美術印刷(株)(現・(株)ウイルコ)との共同出資により、横浜市中区に「(株)ぱどデザイン工場」(資本金10百万円)(現・連結子会社)を設立(当社出資割合50%)。 |
| 平成 9年 8月 | (株)フィールズとフランチャイズ契約を締結。 |
| 平成 9年12月 | 「東京オフィス版」を創刊。 |
| 平成10年 7月 | 「横浜オフィス版」を創刊。 |
| 平成12年 3月 | わかさや情報印刷(株)(現・(株)ウイルコ)より株式を買取り、(株)ぱどデザイン工場を完全子会社化。 第三者割当増資を実施(資本金360百万円)。 |
| 平成12年 7月 | 「デジタルぱど横浜・川崎版」をオープン。 |
| 平成12年 9月 | 「千葉臨海版」を創刊。 |
| 平成12年11月 | 「埼玉版」を創刊。 |
| 平成13年 3月 | 大阪証券取引所 ナスダックジャパン市場(現・大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場並びに株式公開。 |
| 平成13年 4月 | (株)西武開発(現在は(株)西埼玉ばどに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。 |
| 平成13年 7月 | 発行部数1,000万部達成。 |
| 平成13年 9月 | 「デジタルぱど」を全面リニューアルし、コミュニティサイト「ぱどタウン」オープン。 |
| 平成14年 2月 | 「横須賀・三浦版」を創刊。 |
| 平成15年 5月 | 「情報誌ぱど」家庭版の誌面を全面リニューアル。 |
| 平成15年 6月 | (株)廣済堂・(株)ウイル・コーポレーション(現・(株)ウイルコ)との合併により連結子会社として(株)仙台ぱど(資本金20百万円)を設立。 |
| 平成15年 7月 | 「東京オフィス版」・「横浜オフィス版」をリニューアルし、「ラーラぱど東京版」・「ラーラぱど横浜版」として発行を開始。 |
| 平成16年 3月 | 「ぱどタウンマガジン浜松版」を創刊。 |
| 平成16年10月 | 「八王子・多摩版」を創刊。 |
| 平成17年 5月 | 「ぱどタウンマガジン横浜版」を創刊。 |
| 平成17年 7月 | 「ぱどタウンマガジン埼玉版」を創刊。 |
| 平成17年 9月 | 「八王子・多摩版」を立川市・日野市・国立市・昭島市にも拡大し「立川・八王子・多摩市版」として再編成。 |
| 平成17年10月 | 「ぱどMO全国版」の運用開始。 |
| 平成18年 7月 | ソフトブレン・フィールド(株)と資本・業務提携し、人材アウトソーシング事業を継承。 |
| 平成18年10月 | 東京ヘッドクォーターを三田に開設。 (株)エルネットとの合併により、連結子会社として、(株)ぱどラボ(資本金90百万円)を設立。 (株)ぱどラボが(株)コムースタイルを子会社化。(現・(株)ぱどの子会社) |
| 平成18年11月 | |
| 平成19年 3月 | 美容クリニック情報検索Q&Aサイト「BeYOU」を開設。 |
| 平成19年 4月 | 福博印刷(株)との合併により連結子会社として(株)九州ぱど(資本金90百万円)を設立。 |
| 平成20年 3月 | 「ぱどタウンマガジン埼玉版」をリニューアルし、「BUZZ CLIP」を創刊。 |
| 平成20年 4月 | 「ぱどタウンマガジン浜松版」をリニューアルし、「We: la HAMAMATSU」を創刊。 |
| 平成20年 7月 | 「ぐるめぱど」全国版のサイトオープン。 |
| 平成20年 9月 | 「情報誌ぱど」家庭版が創刊より1,000号を迎える。 パソコン画面上で、手で紙をめくるように閲覧できる eBOOKを公開。 |
| 平成21年 1月 | 「キレイぱど」サイトオープン。 |
| 平成21年 2月 | 連結子会社として(株)阪神ぱど(資本金20百万円)を設立。 |
| 平成21年 3月 | 子会社として(株)ぱどシップ(資本金10百万円)を設立。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社7社、関連会社1社で構成され、地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配、Webサイトの運営、ASPサービスの提供等を主な事業の内容としております。

事業内容をさらに細分化した上で説明すると、以下のとおりとなります。

(1) 広告

クライアントに対し、直営展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の販売を行っております。同時に、幅広い地域で一括広告を希望するクライアントに対し代理店機能を発揮し、自社発行地域以外のフランチャイジーが展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の取次販売を行っております。また、WebサイトのASPサービスの提供を行っております。

(2) 折込広告

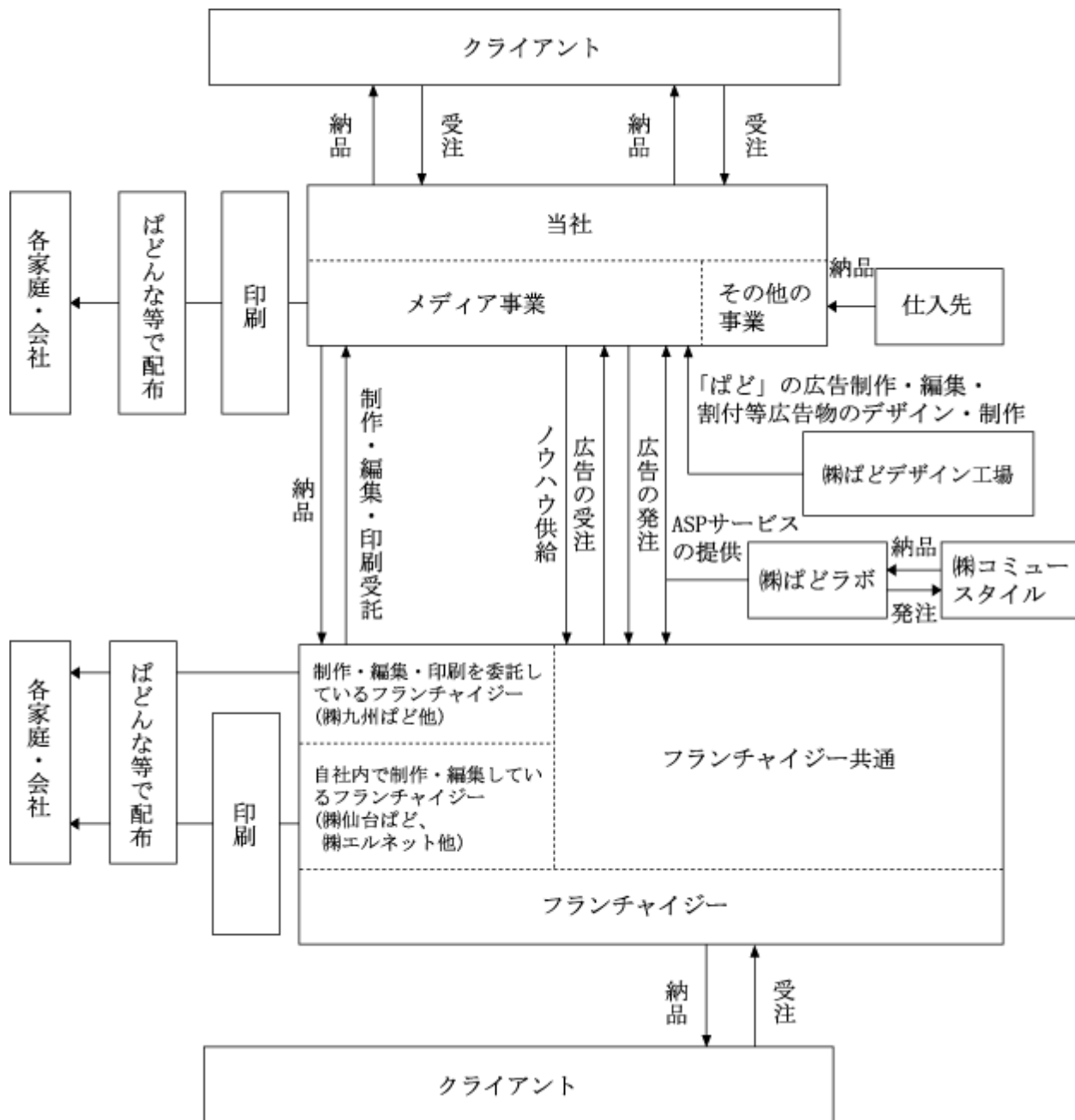
当社が編集・発行する無料情報誌「ぱど」、「ラーラぱど」等と一緒に、チラシを配送するサービス（ぱどめーる）の販売を行っております。

(3) フランチャイズ(FC)

フランチャイジーが各地で展開する「ぱど」のノウハウ提供の他、フランチャイジーが発行する「ぱど」の印刷及び制作受託等を行っております。

(4) その他

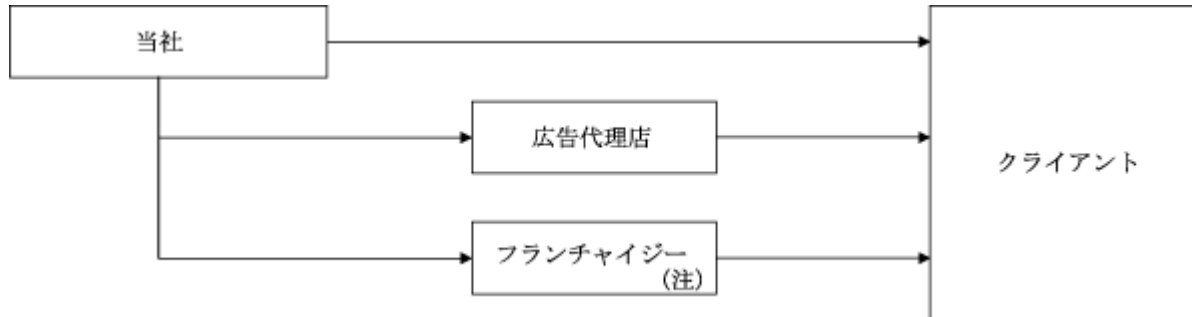
広告制作物(チラシ・ポスター・行政広報・パンフレット等)のデザイン・制作・印刷の受注等を行っております。また、日刊新聞の折込広告の請負を行っております。受注した日刊新聞の折込広告については折込広告代理店にアウトソーシングしております。



サービスの販売経路

当社のサービスは、事業本部(第一～第四事業部、広域事業部)からクライアントへ直接販売するほか、広告代理店及びフランチャイジーを通じて販売しております。

販売経路を図示すると次のとおりであります。



(注) フランチャイジーが、事業展開している全国の各地域において当社の広告代理店として機能しており、販売経路の多様化を図っております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | | 関係内容 |
|----------------------------------|-------------|------------------|------------------------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有 割合(%) | |
| (連結子会社) 株式会社ぱどデザイン工場 | 横浜市中区 | 10,000 | メディア 事業 (注)1 | 100.0 | | 当社は広告制作・編集業務の委託を行っております。また、当社より資金の貸付をうけております。役員の兼任... 3名 |
| 株式会社仙台ぱど | 仙台市 宮城野区 | 40,000 | メディア 事業 (注)1 | 86.0 | | 当社はフランチャイズ契約を締結しております。役員の兼任... 2名 |
| 株式会社ぱどラボ (注)2 | 東京都港区 | 90,000 | メディア 事業 (注)1 | 90.0 | | 当社のWeb・モバイルサイトの運営を行っております。役員の兼任... 3名 |
| 株式会社コムースタイル | 京都市下京区 | 40,000 | メディア 事業 (注)1 | 100.0 | | 当社のWeb・モバイルサイトの運営を行っております。役員の兼任... 1名 |
| 株式会社九州ぱど (注)2 | 福岡市博多区 | 120,000 | メディア 事業 (注)1 | 77.5 | | 当社はフランチャイズ契約を締結しております。また、当社より資金の貸付をうけております。役員の兼任... 3名 |
| 株式会社阪神ぱど | 横浜市中区 | 20,000 | メディア 事業 (注)1 | 100.0 | | 当社はフランチャイズ契約を締結しております。役員の兼任... 3名 |
| (持分法適用関連会社) ソフトブレイン・フィールド株式会社 | 東京都港区 | 148,750 | ビジネス コンサル ティング サービス | 27.3 | | 役員の兼任... 1名 |
| (その他の関係会社) 有限会社日本デザイン研究所 | 横浜市金沢区 | 99,750 | 持株会社 | | 25.0 | |

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(注) 2 特定子会社であります。

(注) 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------|
| メディア事業 | 380(213) |
| 管理その他 | 23(16) |
| 合計 | 403(229) |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 347(139) | 30.8 | 4.53 | 4,879,673 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(注) 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原材料高や米国発の金融不安を背景とした海外経済の減速が企業収益を急激に悪化させ、製造業を中心に大規模な雇用削減や設備投資の抑制が行われるといった厳しい状況下で推移しました。また所得の伸び悩みや先行きへの不安から節約、インドア傾向が強まり、外食、レジャーなどの分野で個人消費の落ち込みが顕著となりました。広告業界においても、マスコミ4媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）を中心に需要の落ち込みが深刻化しました。

このような経営環境の中、当社は業績の回復を目指し、適正原価の実現および販売管理費の抑制などの施策を実施して収益の確保に努めるとともに、中長期的な事業展開を見据え、Web・モバイル商品の充実および紙媒体とWeb媒体のさらなる連動を図ってまいりました。

当連結会計年度におけるメディア事業の新たな展開について振り返りますと、まず平成20年4月に、浜松地域において展開していた「ぱどタウンマガジン」浜松版をリニューアルし、より地域性を強く打ち出した新媒体「We:l a（ウィーラ）」を創刊いたしました。同じく4月には、『安心・頼れるかかりつけ医をみつけよう』をコンセプトに、平成18年10月から発行地域を拡大している地域医療機関の情報誌「ご近所ドクターBOOK」（年刊誌）を中央線・西武新宿線沿線において発行いたしました（平成21年3月までにさらに4地域に拡大）。7月には、飲食店情報に特化したWebサイト「ぐるめぱど」の全国展開を開始いたしました。9月には、家庭配布の「ぱど」が創刊から1000号を迎え、紙媒体とWeb媒体の連動を図る新たな一歩として、地域情報Webサイト「ぱどナビ」上で、「eBOOK」（「ぱど」「ラーラぱど」など当社が発行する紙媒体を電子BOOK化したもの）の公開を開始いたしました。さらに11月には、「eBOOK」から、「ぱどナビ」「ぐるめぱど」など当社が運営するWebサイト、もしくはクライアントが運営するWebサイトへのリンク機能を追加し、「eBOOK」閲覧中に興味を持った情報については、その詳細をWebサイトでスムーズに確認することが可能となりました。

平成21年1月には、紙媒体の最新号が発行され、それらの「eBOOK」がアップされたことをeメールでお知らせする「めくるメール」のサービスを開始し、美容とリラクゼーション情報に特化したWebサイト「キレイぱど」をオープンいたしました。

2月には、誌面との連動、およびブログコーナーの設置によるクチコミ効果での情報の波及を狙って、OL向けフリーペーパー「ラーラぱど」の公式Webサイト「ラーラぱどプラス」をオープンいたしました。続いて3月には「ぱどタウンマガジン」横浜版をリニューアルし、横浜を拠点として活動する30歳前後の女性をターゲットとした新媒体「HamaKa1a」を創刊いたしました。

これらの事業展開を行った結果、当連結会計年度の売上高は、9,592,565千円（対前年同期比4.3%減）となり、売上面では不採算発行地域の整理及び下半期以降の広告需要の落ち込みが影響する結果となりました。利益面におきましては、原価および販売管理費に対する施策の継続的な実施により、通期としては平成18年3月期以来となる最終損益での黒字回復を果たし、営業利益161,161千円（前年同期は営業損失31,391千円）、経常利益148,774千円（前年同期は経常損失26,792千円）、当期純利益155,681千円（前年同期は当期純損失90,248千円）となりました。

なお、当連結会計年度末における、当社の主要発行媒体である「ぱど」の発行地域は、自社直営で97地域（5,371千部）、当社フランチャイジーによる発行を含めると、全国で184地域（10,000千部）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ299千円増加し当連結会計年度末には、1,057,862千円となりました。

営業活動の結果、増加した資金は103,301千円(前連結会計年度は49,018千円の資金増)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益137,795千円及び減価償却費71,152千円であり、資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額103,272千円であります。

投資活動の結果、減少した資金は83,801千円(前連結会計年度は49,085千円の資金増)となりました。

資金増加の主な内訳は、固定資産の売却による収入17,510千円であり、資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出75,002千円、子会社株式の取得による支出10,000千円であります。

財務活動の結果、減少した資金は19,201千円(前連結会計年度は114,805千円の資金増)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入50,000千円であり、資金減少の主な内訳は、短期借入金の減少額55,000千円、長期借入金の返済による支出10,785千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前年同期比 |
|---------|--|--|--------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| メディア事業 | | | |
| 広告(掲載) | 428,407 | 443,733 | 103.6% |
| 折込広告 | | | |
| FC | 26,336 | 29,197 | 110.9% |
| その他 | 29,587 | 27,547 | 93.1% |
| メディア事業計 | 484,331 | 500,479 | 103.3% |
| その他の事業 | | | |
| 合計 | 484,331 | 500,479 | 103.3% |

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前年同期比 |
|---------|--|--|--------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| メディア事業 | | | |
| 広告(掲載) | 3,762,448 | 3,317,406 | 88.2% |
| 折込広告 | 520,836 | 521,675 | 100.2% |
| FC | 223,128 | 255,701 | 114.6% |
| その他 | 781,033 | 1,020,887 | 130.7% |
| メディア事業計 | 5,287,447 | 5,115,669 | 96.8% |
| その他の事業 | 105,077 | 90,188 | 85.8% |
| 合計 | 5,392,524 | 5,205,858 | 96.5% |

(注) 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業は、受注確定から売上日まで期間は最短3日から1ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅少であるため、その記載を省略しております。

(4) 販売実績

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前年同期比 |
|---------|--|--|--------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| メディア事業 | | | |
| 広告(掲載) | 7,617,797 | 6,807,022 | 89.4% |
| 折込広告 | 872,254 | 937,257 | 107.5% |
| FC | 488,904 | 499,353 | 102.1% |
| その他 | 935,352 | 1,256,620 | 134.3% |
| メディア事業計 | 9,914,308 | 9,500,254 | 95.8% |
| その他の事業 | 106,698 | 92,311 | 86.5% |
| 合計 | 10,021,006 | 9,592,565 | 95.7% |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、収益を安定させ、しっかりとした基盤を造ることです。そのため、Web・モバイル商品の販売強化及びIT分野への投資を中心に、以下の施策を実施してまいります。

(1) Web・モバイル商品の販売強化及びIT分野への投資

Webサイトへの掲載、会員へのメール配信ツールをセットにした「ぱど商売名人」「ぐるめ名人」などの商品の販売をさらに強化し、取引件数を増加させることで、地域情報ポータルサイト「ぱどナビ」および「ぐるめぱど」、「キレイぱど」といった業種別サイトで提供する地域情報を充実させてまいります。また新たな業種別サイトやコンテンツの開発により、Web・モバイル商品の種類を充実させることで、クライアントニーズに柔軟に応えられる様々な集客の手段を提供してまいります。「eBOOK」による誌面とWebサイトとの連動、「めくるメール」会員の獲得による読者の囲い込みなどの施策も引き続き実施してまいります。

(2) 紙媒体の役割の見直しおよび情報流通の最適化

即時性・緊急性が必要な情報に対して優位性をもつ「ぱど商売名人」などのWeb・モバイル商品の充実により、紙媒体には保存性の高い、質・量ともに充実した情報がより求められるようになっております。そのため情報誌「ぱど」の発行サイクルの見直しを行うとともに、質・量の向上に努めてまいります。また配布インフラと併せて「eBOOK」といった新しい情報インフラを活用していくことで、流通方法の最適化を図ってまいります。加えて、地域の特性やニーズに合わせて、特定の切り口を持った媒体を導入することで、最適なターゲットに最適な情報を届けてまいります。例えば今期リニューアル創刊した「We:l a（ウィーラ）」（浜松地域）「HamaKala」（横浜地域）といった働く女性をターゲットとしたご当地メディアや、地域医療機関の情報誌である「ご近所ドクターBOOK」をさらに充実させてまいります。

(3) コストの最適化

引き続き、紙媒体における広告（有料）ページと編集（無料）ページのバランスを管理するとともに、紙媒体における発行サイクルの見直し等により、原価の最適化を図ってまいります。また拠点に分散配置していた同様の業務を担う部署を一定の拠点に集約することにより、業務の効率化と販売管理費の最適化を図ってまいります。

(4) 人材の育成

時間管理によって一人当たりの生産性を向上させるとともに、営業ノウハウの共有や研修等により個々人のスキルアップを促してまいります。併せて、紙媒体への掲載、Webサイトへの掲載、会員向けメール配信サービスなど、当社が提供できる様々な集客の手段を、クライアントニーズに合わせて提供するという販売方針をさらに浸透させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。尚、当社は、これらにリスク発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めていきますが、当社株式に関する投資判断は、本項目及び本資料中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があるものと考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものとなっております。

(1) 経済状況

当社グループの主力事業である地域密着型情報誌「ぱど」を始めとした紙媒体の発行においては、原油・紙などの価格高騰により原価の高騰が起こる可能性があります。

(2) 従業員の状況

当社は各種紙媒体の発行やWeb・モバイルを利用して、地域の読者に様々な情報の提供を行っております。そのため、当社営業員は絶えず担当地域に足を運び、広告コンテンツの獲得、情報の収集を行っております。当社は発行エリア規模に応じた人員の配置を行っておりますが、大幅な人員不足が生じた場合及び営業員の戦力化が遅れた場合には、上記営業活動遂行が困難となり、当該地域における収益が悪化する可能性があります。

(3) 競合の状況

近年、多くのフリーペーパーの創刊が相次ぎ、また一部有料雑誌の無料化などにより業界内の競争は激化しており、また、インターネットや携帯電話など販売促進手法の多様化によって、当社への広告出稿量に影響が出る可能性があります。当社では年間掲載契約の推進、納期の短縮化、「ぱど商売名人」・「ぐるめ名人」・「BeYOU」などWeb・モバイル商品の販売強化、反響事例システムの活用による付加価値営業の促進などによりこうした状況に対処しております。

(4) フランチャイズ契約の状況

当社は発行地域の拡大にあたり、直営による展開と、フランチャイズ（以下「FC」）による展開の双方を採ってきました。発行地域ネットワーク網をいち早く構築することでメディアとしての価値を高め、地域内広告主にとってはミニメディアであり、全国規模の広告主にとってはマスメディアであるという両面を実現してまいりました。

業務提携及びFC契約は、当社と契約先との間で行われており、その内容は、「特定地域での、無料宅配情報誌「ぱど」の出版・配布及び情報誌並びに配布システム等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先使用」であります。

当連結会計年度末現在におけるFC契約締結先は14社となっております。これらFC各社が何らかの事情によりFC契約を解消する場合には、当該発行地域での情報誌「ぱど」継続発行のため当社が引き受け、人員等の経営資源を補充する必要が生じる可能性があります。その場合には、既存発行地域での営業密度が低下することに加えて、経営資源の効率配分にも影響する為、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規に拡大した地域の黒字化に長期間要すること

情報誌「ぱど」が新たな発行地域で広告媒体としての認知を得るには、印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費を負担して配布サービスのインフラを張り巡らせておく必要があります。したがって、新しい発行地域への進出当初、上記経費以上の広告収入を獲得するまでの期間については、当該地域単体では黒字化しない状況が生じることがあります。

当社はF Cによる展開を組み合わせながら事業リスクの分散を図った事業展開を今後も行っていく方針ですが、新規発行地域の黒字化が進まない場合は、当社の資金繰りや利益に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営成績の変動について

当社グループの売上高及び損益状況は、発行地域の拡大及び既存発行地域の深耕と密接に関係しております。

発行地域の拡大スピードを上げますと売上は大幅に増加いたしますが、初期投資としての印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費の増加により新規発行地域での赤字が増加し、既存の黒字地域での黒字を超えた場合には全社的な損失が生じます。当社グループは、既存の黒字地域が生み出すキャッシュ・フローを新規発行地域に投入する観点から発行地域の拡大スピードを決定しております。

(7) 外注印刷における特定の印刷業者への依存度が高いことについて

当社の印刷発注に関しては、現在媒体ごとに価格競争力や対応力を勘案して印刷業者の選定を行っておりますが、基幹事業の情報誌「ぱど」につきましては、集中購買と競合による購買施策のバランスから現在2社に印刷を委託しております。何らかの理由でいずれかの発注先の生産体制にトラブルが生じた場合、情報誌「ぱど」が予定通り発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。特定の印刷業者への依存度が高いことによるリスクは昨今の経済状況の悪化を受け、さらに高まっており、こうした事態を回避し安定した供給を確保するために、常に情報収集に努めております。

(8) コンピューターシステムのトラブルの影響について

当社は、大量の受注広告を短期間で編集・印刷発注・配布する必要性があり、誌面制作・配布をはじめとする独自システムを構築しております。現在までサーバー等のシステムのトラブルについては迅速に修復し、媒体の不発行に到る事故は生じておりません。今後も一層のトラブル未然防止、迅速な修復のための対策を行っていくよう対処してまいります。外部からの不正アクセスによるシステムダウン等不測の事態が生じた場合、当社の基幹事業であります情報誌「ぱど」が予定通りに発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

当社の媒体としての機能についての直接的な法的規制はありません。ただし、広告方法や内容についてはクライアントの属する業界・広告ジャンルによって法的規制を受ける場合があります。広告掲載全体においては、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、著作権法、商標法等の規制を受け、求人広告掲載においては、男女雇用機会均等法等の規制を受けるほかクライアントの属する業界によっては法的規制に基づいた広告制作や広告方法に留意する必要があります。

(10) 個人情報保護について

当社が取得した個人情報については、データへのアクセス制限を設定する他、外部からの侵入防止措置等により、流出の防止を図っております。個人情報の取扱いについては、今後も細心の注意を払ってまいります。今後、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合には、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携・フランチャイズ契約

業務提携・フランチャイズ契約は、当社(株式会社ぱど)と契約先との間で契約がなされており、その契約の内容は、「特定地域での、無料宅配情報誌「ぱど」の出版・配布及び情報誌並びに配布システム等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先的使用」であります。

「優先的使用」とは、当社が当該特定地域において、優先的使用権を与えた契約先以外の第三者にノウハウ等の使用を許諾しようとする場合は、事前に契約先に通知し、相手方の書面による許諾を必要とすることをいいます。

なお、各特定地域のフランチャイジーの会社名、版名、契約期間は次のとおりであります。

| 契約先 | 契約地域 | 版名 | 契約日 | 契約期間 |
|------------------|---|--|------------|---------------------|
| (株)エルネット (注)1 | 近畿2府4県 | 京阪北版、北摂東版、 大阪東版、神戸版 南大阪版、北摂西版 阪神版、泉州版 奈良版、 京阪南・大阪市北東 版 ラーラぱど大阪版 和歌山版 岡山版、ラーラぱど 広島版 | 平成7年4月1日 | 契約日から3ヵ年間 (自動更新) |
| (株)フィールズ | 神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、鎌倉市、大和市、逗子市、葉山町、厚木市、海老名市、綾瀬市、座間市、平塚市 | 湘南版 神奈川県央版 | 平成19年6月20日 | 契約日から3ヵ年間 (自動更新) |
| (株)西埼玉ぱど | 埼玉県所沢市、狭山市、入間市、富士見市、上福岡市、川越市、入間郡三芳町、入間郡大井町、飯能市、日高市、鶴ヶ島市、坂戸市、鳩山町、越生町、毛呂山町、東京都清瀬市、東久留米市、東村山市、東大和市、武蔵村山市 | 埼玉西版 東京多摩北版 | 平成14年3月1日 | 契約日から3ヵ年間 (自動更新) |
| (株)仙台ぱど | 宮城県仙台市 | 仙台版 | 平成15年6月20日 | 契約日から3ヵ年間 (自動更新) |
| (株)九州ぱど | 福岡県福岡市、春日市、大野城市 | 福岡版 ラーラぱど福岡版 | 平成19年4月2日 | 契約日から3ヵ年間 (自動更新) |

(注)1 (株)エルネットは、当社と地域フランチャイジーとして業務提携契約を締結しており、同社がフランチャイジーとして直接運営する以外に、サブフランチャイジーと契約して、運営している版があります。

(注)2 千葉西版を発行しておりましたアウトドゥ(株)につきましては、平成21年3月31日をもってフランチャイズ契約を解消しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、一般的に研究開発活動といわれるものは行っておりません。

各種システムの開発及びバージョンアップ等についても外部のソフトウェア開発会社に委託しており、自社内での研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の経営成績は、売上高9,592,565千円(対前年同期比4.3%減)、営業利益161,161千円(前年同期は営業損失31,391千円)、経常利益148,774千円(前年同期は経常損失26,792千円)、当期純利益155,681千円(前年同期は当期純損失90,248千円)となりました。

売上面では不採算発行地域の整理及び下半期以降の広告需要の落ち込みが影響する結果となりましたが、利益面におきましては、原価及び販売管理費に対する施策の継続的な実施により、通期としては平成18年3月期以来となる最終損益での黒字回復を果たしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は同業他社の進出やインターネット広告の台頭等により非常に競争が激しく、又、景気の変動などにより需要は大きく変動する傾向が見られます。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社の強みである「紙媒体」と「Web媒体」のさらなる連動を目指し、Web・モバイル商品の販売に力を入れるとともに、当社グループが運営するWebサイトの改良・再構築を進めてまいります。また、紙媒体におきましても、既存の地域情報誌に加え、新たな切り口を持った媒体の企画を進めてまいります。

商品・サービスの充実により、競合他社との競争力を高め、収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

[キャッシュ・フロー]

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ299千円増加し、当連結会計年度末には、1,057,862千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ54,283千円収入が増加し、103,301千円の収入となりました。これは、売上債権が増加(前年同期より361,561千円の収入減)に転じたものの、業績の改善により税金等調整前当期純利益が増加(前年同期より229,193千円の収入増)し、仕入債務の減少による支出(前年同期より121,646千円の支出減)が相対的に少額になったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ132,886千円支出が増加し、83,801千円の資金減少となりました。これは、前年同期にあった定期預金の払戻による収入が当期はなく(前年同期より68,160千円の収入減)、かつ、前年同期と同等の有形・無形固定資産の取得による支出(前年同期より3,491千円の支出減)を行ったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ134,006千円支出が増加し、19,201千円の資金減少となりました。これは、主に短期借入金が増加(前年同期より153,335千円の支出増)に転じたことによるものであります。

[資産、負債および純資産]

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ64,518千円増加し、3,123,143千円となりました。増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加(前年同期より9,643千円の増加)、ソフトウェアの増加(前年同期より39,286千円の増加)であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ93,787千円減少し、2,361,356千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少(前年同期より103,272千円の減少)等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ158,305千円増加し、761,787千円となりました。これは、主として当期純利益155,681千円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、商品・サービスの品質を保ちながら、業務効率化を図るための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は131,666千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりです。

[メディア事業]

有形固定資産に対する投資は、新規サーバーの取得等に関する投資を中心に行い、投資金額は24,424千円です。

無形固定資産に対する投資は、「キレイぱど」システム構築及び「ぱどナビ」「ぐるめぱど」「商売名人」等システム機能改善に関する投資を中心に行い、投資金額は90,537千円です。

[全社共通]

有形固定資産に対する投資は、各営業所の整備に関する投資を中心に行い、投資金額は1,093千円です。

無形固定資産に対する投資は、業務効率化のためのシステム投資を中心に行い、投資金額は15,610千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における、主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員] |
|---------------------------|------------------------|--------------|----------|--------------|------------|----|--------|--------------------------------|
| | | | 建物 | 工具器具 及び備品 | ソフト ウェア | 土地 | 合計 | |
| 本社 (横浜市中区) | メディア事業・ 全社共通 | 販売設備 管理設備 | 740 | 18,706 | 70,484 | | 89,931 | 80 [53] |
| 東京ヘッドクォー ター (東京都港区) | メディア事業・ 全社共通 | 販売設備 管理設備 | 22,404 | 13,061 | | | 35,466 | 66 [22] |
| 新宿営業所 (東京都新宿区) | メディア事業 | 販売設備 | 540 | 50 | | | 591 | 38 [12] |
| 北千住営業所 (東京都北区) | メディア事業 | 販売設備 | 524 | 599 | | | 1,123 | 30 [6] |
| 町田営業所 (東京都町田市) | メディア事業 | 販売設備 | | | | | | 22 [8] |
| 立川営業所 (東京都立川市) | メディア事業 | 販売設備 | | | | | | 24 [6] |
| 埼玉営業所 (さいたま市大宮区) | メディア事業 | 販売設備 | 461 | 579 | | | 1,040 | 54 [13] |
| 埼玉東営業所 (埼玉県越谷市) | メディア事業 | 販売設備 | | 83 | | | 83 | 19 [11] |
| 浜松営業所 (浜松市東区) | メディア事業 | 販売設備 | 5 | 87 | | | 92 | 14 [8] |

(2) 国内子会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員] |
|-------------------------|------------------------|--------------|----------|--------------|------------|----|--------|--------------------------------|
| | | | 建物 | 工具器具 及び備品 | ソフト ウェア | 土地 | 合計 | |
| 株)ぱどデザイン工場 (横浜市中区) | メディア事業・ 全社共通 | 販売設備 管理設備 | 190 | 742 | 5,623 | | 6,557 | 22 [65] |
| 株)仙台ぱど (仙台市宮城野区) | メディア事業 | 販売設備 | | | | | | 11 [12] |
| 株)ぱどラボ (東京都港区) | メディア事業 | 販売設備 | | | 86,073 | | 86,073 | 5 [7] |
| 株)コミュニースタイル (京都市下京区) | メディア事業 | 販売設備 | | 797 | 488 | | 1,286 | 7 [] |
| 株)九州ぱど (福岡市博多区) | メディア事業 | 販売設備 | 759 | 1,670 | 158 | | 2,589 | 11 [6] |

(注) 1 提出会社、国内子会社の建物の年間賃借料は提出会社278,534千円、国内子会社51,567千円であります。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は含まれておりません。

(注) 3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 名称 | リース 期間 | 当期支払 リース料 (千円) | 当期末 リース 契約残高 (千円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------------|-----------|----------------------|----------------------------|
| 本社 (横浜市中区) | メディア事業・ 全社共通 | パーソナルコンピュー ター、サーバー | 3年～5年 | 15,617 | 1,377 |
| | メディア事業 | ソフトウェア | 5年 | 1,358 | 218 |
| 東京ヘッド クォーター (東京都港区) | メディア事業・ 全社共通 | パーソナルコンピュー ター、サーバー | 3年～4年 | 7,184 | 9,341 |
| 新宿営業所 (東京都新宿区) | メディア事業 | パーソナルコンピュー ター、サーバー、複合印刷機 | 3年 | 984 | 313 |
| 北千住営業所 (東京都足立区) | メディア事業 | パーソナルコンピュー ター、サーバー | 4年～5年 | 170 | 10 |
| 町田営業所 (東京都町田市) | メディア事業 | パーソナルコンピュー ター、サーバー | 4年～5年 | 198 | |
| 立川営業所 (東京都立川市) | メディア事業 | パーソナルコンピュー ター、サーバー | 4年～5年 | 29 | |
| 埼玉営業所 (さいたま市大 宮区) | メディア事業 | パーソナルコンピュー ター、サーバー | 3年～5年 | 536 | 125 |
| 埼玉東営業所 (埼玉県越谷市) | メディア事業 | パーソナルコンピュー ター、サーバー | 3年～4年 | 408 | 83 |
| 浜松営業所 (浜松市東区) | メディア事業 | パーソナルコンピュー ター、サーバー | 4年～5年 | 218 | 20 |

(2) 国内子会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 名称 | リース 期間 | 当期支払 リース料 (千円) | 当期末 リース 契約残高 (千円) |
|----------------------------|------------------------|---------------------------|-----------|----------------------|----------------------------|
| (株)ぱど デザイン工場 (横浜市中区) | メディア事業 | パーソナルコンピュー ター、カラープリンター | 3年～5年 | 6,911 | 1,974 |
| | メディア事業 | ソフトウェア | 5年 | 2,650 | 2,168 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|-------------------|----------------------------|--|------------|--------------|------------------------------|-------------|-------------|---------------------------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | 本社 (横浜市 中区) | メディア 事業 | システム構築 (FC共通Web自 動組版システ ムの新規構築) | 30,000 | 2,450 | 自己資金 及びファイ ナンス・リ ース | 平成20年 9月 | 平成21年 6月 | 処理能力 の向上と 事業領域 ・FC先の 拡大対応 |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 144,000 |
| 計 | 144,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|---|----------------------|
| 普通株式 | 54,896 | 54,896 | 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」) | 単元株制度を採用しておりま せん。 |
| 計 | 54,896 | 54,896 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年3月31日 (注) 1、2 | 42,384 | 52,767 | 9,738 | 476,575 | 9,738 | 261,075 |
| 平成18年3月31日 (注) 1 | 1,174 | 53,941 | 35,808 | 512,383 | 35,807 | 296,882 |
| 平成19年3月31日 (注) 1 | 570 | 54,511 | 10,981 | 523,365 | 10,981 | 307,864 |
| 平成20年3月31日 (注) 1 | 385 | 54,896 | 3,170 | 526,535 | 3,169 | 311,033 |

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

(注) 2 平成16年11月19日に平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 3 | 7 | 19 | 1 | 2 | 1,756 | 1,788 | |
| 所有株式数 (株) | | 386 | 521 | 22,375 | 12 | 57 | 31,545 | 54,896 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | 0.70 | 0.95 | 40.76 | 0.02 | 0.11 | 57.46 | 100.00 | |

(注) 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------|---------------------------|--------------|----------------------------|
| 倉橋 泰 | 横浜市金沢区 | 14,156 | 25.79 |
| (有)日本デザイン研究所 | 横浜市金沢区六浦南4 - 20 - 1 - 901 | 13,725 | 25.00 |
| (株)エルネット | 大阪市西区靱本町1 - 10 - 24 | 6,500 | 11.84 |
| ぱど社員持株会 | 横浜市中区桜木町3 - 8 横浜塩業ビル | 2,370 | 4.32 |
| (株)ウイルコ | 石川県白山市福留町370 | 1,600 | 2.91 |
| 石川 雅夫 | 東京都三鷹市 | 1,560 | 2.84 |
| 倉橋 遼平 | 横浜市金沢区 | 635 | 1.16 |
| 倉橋 文平 | 横浜市金沢区 | 635 | 1.16 |
| 倉橋 マリ子 | 横浜市金沢区 | 635 | 1.16 |
| 鈴木 博士 | 神奈川県藤沢市 | 525 | 0.95 |
| 計 | | 42,341 | 77.13 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 54,896 | 54,896 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 54,896 | | |
| 総株主の議決権 | | 54,896 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、事業展開の拡大及び企業体質の強化を留意しつつ、利益配分を行うことを基本方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって柔軟に剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、毎年3月31日を期末配当、毎年9月30日を中間配当の基準日として、さらに、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当が可能な旨を定款に定めております。しかしながら、平成21年3月期におきましては、当期の業績等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|-------|----------------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 1,010,000 390,000 | 301,000 | 220,000 | 57,000 | 47,800 |
| 最低(円) | 142,000 162,000 | 103,000 | 53,500 | 18,930 | 19,300 |

(注) 1 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所におけるものであります。

(注) 2 印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|--------|--------|-------------|--------|--------|
| 最高(円) | 38,050 | 32,000 | 28,300 | 26,610 | 27,200 | 28,000 |
| 最低(円) | 25,400 | 26,800 | 23,200 | 23,000 | 24,410 | 22,300 |

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|-------------|-------|-------------|--|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 倉橋 泰 | 昭和28年3月2日生 | 昭和62年8月 当社設立 取締役 平成4年6月 当社代表取締役(現任) 平成8年6月 株式会社ぱどデザイン工場設立 代表取締役(現任) 平成9年10月 株式会社ぱどメディアセンター 取締役(現任) 平成15年6月 株式会社仙台ぱど取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ぱどラボ設立 代表取締役(現任) 平成19年4月 株式会社九州ぱど取締役(現任) 平成21年2月 株式会社阪神ぱど取締役(現任) | (注)2 | 14,156 |
| 専務取締役 | 事業本部長 | 石川 雅夫 | 昭和30年5月5日生 | 昭和55年4月 株式会社荏原製作所入社 昭和62年8月 当社設立に参加 平成4年6月 当社取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現任) 平成18年7月 ソフトブレーン・フィールド株式 会社社外取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ぱどラボ取締役(現任) 平成19年4月 株式会社九州ぱど取締役(現任) | (注)2 | 1,560 |
| 取締役 | 管理本部長 | 鈴木 博士 | 昭和34年8月30日生 | 昭和57年4月 株式会社荏原製作所入社 昭和62年8月 当社設立に参加 平成8年6月 株式会社ぱどデザイン工場 取締役(現任) 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 株式会社仙台ぱど取締役(現任) 平成18年6月 当社管理本部長(現任) 平成20年5月 株式会社コムースタイル取締役 (現任) 平成21年2月 株式会社阪神ぱど設立 代表取締役(現任) | (注)2 | 525 |
| 取締役 | FC推進 本部長 | 小泉 一郎 | 昭和39年12月4日生 | 昭和63年9月 株式会社総合旅行サービス入社 平成元年7月 当社入社 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社ぱどデザイン工場 代表取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ぱどラボ取締役(現任) 平成19年4月 株式会社九州ぱど設立 代表取締役(現任) 平成19年7月 当社FC推進本部長(現任) 平成21年2月 株式会社阪神ぱど取締役(現任) | (注)2 | 90 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|--------|--------------|--|---|------|--------------|
| 監査役 | | 古賀 慎一郎 | 昭和23年10月29日生 | 昭和46年4月 平成9年6月 平成10年1月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 | 株式会社横浜銀行入行 営業統括部長就任 東京支店長就任 執行役員東京支店長就任 預金保険機構上席審査役就任 株式会社浜銀総合研究所研究理事 アツギ株式会社非常勤監査役(現任) 神奈川県中小企業再生支援協議会 統括責任者 当社常勤監査役(現任) | (注)3 | |
| 監査役 | | 窪川 秀一 | 昭和28年2月20日生 | 昭和51年10月 昭和61年7月 平成元年2月 平成12年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 | 監査法人中央会計事務所(現中央 青山監査法人)入所 窪川公認会計士事務所(現窪川 パートナー会計事務所)設立 ソフトバンク株式会社非常勤監査 役(現任) デジタルアーツ株式会社非常勤監 査役(現任) 株式会社カスミ非常勤監査役(現 任) 株式会社テイクアンドグヴ・ニー ズ非常勤監査役(現任) 共立印刷株式会社非常勤監査役 (現任) 当社非常勤監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 三島 浩光 | 昭和35年12月12日生 | 平成10年11月 平成20年2月 平成21年6月 | 三島税理士事務所設立 永峰・三島会計事務所設立 当社非常勤監査役(現任) | (注)5 | |
| 計 | | | | | | | 16,331 |

- (注) 1 監査役古賀慎一郎、窪川秀一及び三島浩光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役古賀慎一郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役窪川秀一の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役三島浩光の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

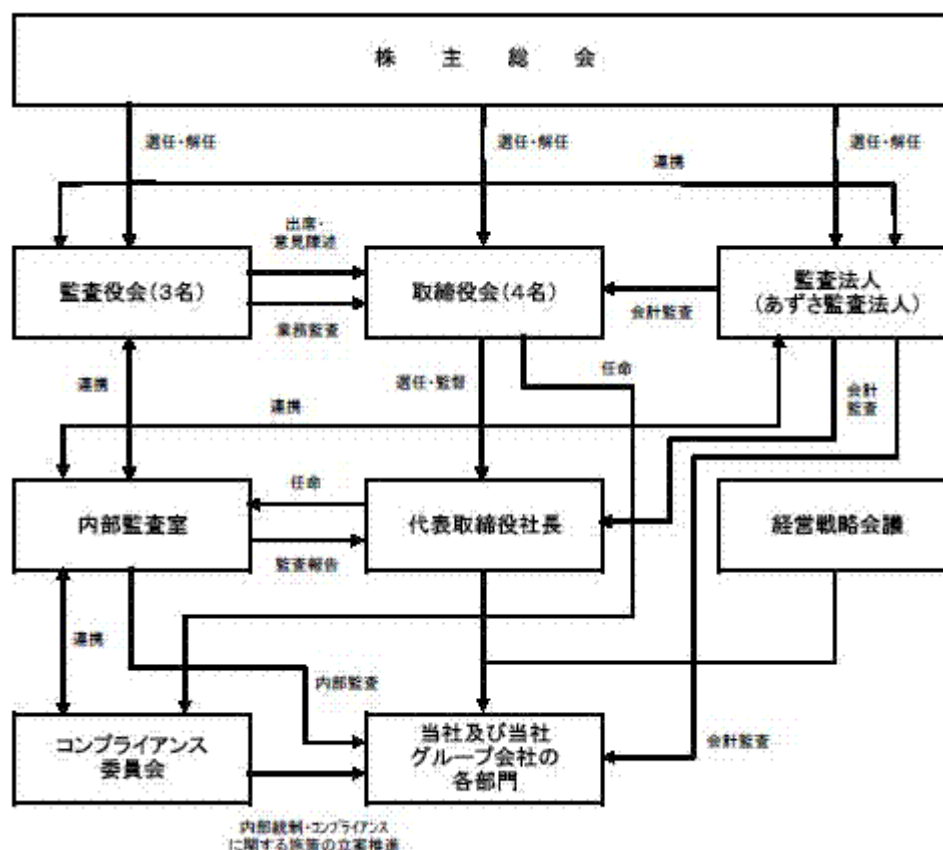
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と公平性を重んじるとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営体制、及び、それに基づく全般的執行方針の迅速な決定を図ることを、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。その実現のために、現在の取締役会を改善、整備しながら、会計監査人などの意見を取り入れる事により、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



- ・ 監査役会制度採用会社の経営体制を基本とし、社外監査役3名による監査役体制とともに、「内部監査室」を設置し、企業経営の適正化を図っております。また、管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、関連規程の整備・コンプライアンスガイドラインの作成・内部通報制度の運営・社内教育の実施などグループ全体のコンプライアンスの徹底と意識の向上を推進しております。
- ・ 事業規模等を鑑み、取締役会の機動性を重視し、現在取締役4名の体制を取っております。また、社外取締役の選任は行っておりません。
- ・ 取締役会は、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。また、決議した経営の基本方針に基づく全般的な執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議・決定する目的で、取締役会及び社長の補佐機関として、「経営戦略会議」を定期的で開催しております。
- ・ 「管理本部」、「事業本部」、「FC推進本部」の三本部体制を敷き、経営環境の変化に的確に対応し、早期の問題把握と迅速な業務遂行を行っております。
- ・ 当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

- ・取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、将来株主の増大等の株主構成の変動があった場合に、議決権の過半数を定足数としたままでであると定足不足となる事態が想定され、その場合会社運営に支障をきたすことも懸念されることから、会社法の施行で定足数を引き下げることが認められたのを機に、当社定款を変更したものです。
- ・剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。また、毎年3月31日を期末配当、毎年9月30日を中間配当の基準日として、さらに、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当が可能な旨を定款に定めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

| 所属する監査法人名 | 公認会計士の氏名等 |
|-----------|------------------|
| あずさ監査法人 | 代表社員 業務執行社員 佐野 裕 |
| | 社員 業務執行社員 土肥 真 |

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 9名

当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との間に、人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 71,367千円

監査役の年間報酬総額 12,482千円

当連結会計年度における当社のコーポレート・ガバナンス充実への取組状況

当連結会計年度は、取締役会を22回実施し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営戦略会議を24回開催し、経営の基本方針に基づく全般的執行方針を協議・決定いたしました。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役会は3名の社外監査役で構成されております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席及び意見陳述等により、取締役の職務施行を監査いたしました。さらに内部監査室により、各部門の業務が適正かつ効率的に行われているか監査いたしました。

また、コンプライアンス委員会を設けて、ぱどグループ全体のコンプライアンスの徹底と意識の向上をはかりました。

企業情報の開示につきましては、「金融商品取引法」および「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の法令に基づく情報開示を適切に実施した他、自社ホームページでの情報の開示など積極的に情報開示に取り組みました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 27,100 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 27,100 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,066,568 | 1,072,892 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,083,901 | 1,093,544 |
| 有価証券 | 217,037 | 217,883 |
| たな卸資産 | 22,400 | - |
| 仕掛品 | - | 12,946 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 7,101 |
| 未収還付法人税等 | - | 9,335 |
| 繰延税金資産 | - | 25,827 |
| その他 | 75,904 | 79,470 |
| 貸倒引当金 | 22,325 | 24,209 |
| 流動資産合計 | 2,443,487 | 2,494,792 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 45,181 | 37,050 |
| 減価償却累計額 | 7,684 | 11,423 |
| 建物(純額) | 37,497 | 25,626 |
| 工具、器具及び備品 | 58,880 | 82,352 |
| 減価償却累計額 | 37,055 | 45,973 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 21,825 | 36,378 |
| 土地 | 9,435 | - |
| 建設仮勘定 | - | 632 |
| 有形固定資産合計 | 68,758 | 62,637 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 3,503 | 3,623 |
| ソフトウェア | 120,315 | 159,601 |
| ソフトウェア仮勘定 | 16,804 | 2,450 |
| 電話加入権 | 8,551 | 8,551 |
| のれん | - | 4,330 |
| 無形固定資産合計 | 149,174 | 178,556 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 91,890 | 77,630 |
| 破産更生債権等 | 21,701 | 28,374 |
| 敷金及び保証金 | 277,996 | 279,897 |
| 繰延税金資産 | - | 110 |
| その他 | 22,490 | 28,557 |
| 貸倒引当金 | 16,873 | 27,412 |
| 投資その他の資産合計 | 397,204 | 387,157 |
| 固定資産合計 | 615,137 | 628,351 |
| 資産合計 | 3,058,625 | 3,123,143 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,522,927 | 1,419,654 |
| 短期借入金 | 475,785 | 426,800 |
| リース債務 | - | 7,191 |
| 未払金 | 91,845 | 119,412 |
| 未払費用 | 219,529 | 204,745 |
| 未払法人税等 | 21,900 | 15,098 |
| 未払消費税等 | 31,248 | 25,175 |
| 前受金 | 72,066 | 71,088 |
| 預り金 | 13,732 | 15,355 |
| 繰延税金負債 | 159 | 119 |
| 流動負債合計 | 2,449,194 | 2,304,640 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 33,200 |
| リース債務 | - | 13,331 |
| 繰延税金負債 | 1,320 | 184 |
| 長期預り保証金 | - | 10,000 |
| 負ののれん | 1 4,628 | 1 - |
| 固定負債合計 | 5,948 | 56,715 |
| 負債合計 | 2,455,143 | 2,361,356 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 526,535 | 526,535 |
| 資本剰余金 | 311,033 | 311,033 |
| 利益剰余金 | 249,107 | 93,426 |
| 株主資本合計 | 588,461 | 744,142 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,980 | 828 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,980 | 828 |
| 少数株主持分 | 13,040 | 18,473 |
| 純資産合計 | 603,482 | 761,787 |
| 負債純資産合計 | 3,058,625 | 3,123,143 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 10,021,006 | 9,592,565 |
| 売上原価 | 5,876,855 | 5,706,338 |
| 売上総利益 | 4,144,151 | 3,886,227 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 4,175,542 | ¹ 3,725,066 |
| 営業利益又は営業損失() | 31,391 | 161,161 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,265 | 1,438 |
| 受取配当金 | 618 | 558 |
| 受取手数料 | 948 | 894 |
| 保険解約返戻金 | 4,458 | - |
| 違約金収入 | - | 3,555 |
| 持分法による投資利益 | 1,525 | - |
| 負ののれん償却額 | 952 | 806 |
| その他 | 2,040 | 1,573 |
| 営業外収益合計 | 12,809 | 8,827 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,269 | 6,511 |
| 持分法による投資損失 | - | 14,300 |
| 創立費償却 | 872 | 402 |
| その他 | 69 | - |
| 営業外費用合計 | 8,211 | 21,214 |
| 経常利益又は経常損失() | 26,792 | 148,774 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ² 611 |
| 預り保証金償却益 | 10,200 | - |
| 特別利益合計 | 10,200 | 611 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 510 | ³ 2,663 |
| 投資有価証券評価損 | 30,295 | 3,926 |
| 事業撤退損 | ⁴ 44,000 | - |
| 役員特別功労金 | - | 5,000 |
| 特別損失合計 | 74,805 | 11,590 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 91,398 | 137,795 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,260 | 9,711 |
| 法人税等調整額 | 12 | 25,977 |
| 法人税等合計 | 24,272 | 16,265 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 25,422 | 1,620 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 90,248 | 155,681 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 523,365 | 526,535 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,170 | - |
| 当期変動額合計 | 3,170 | - |
| 当期末残高 | 526,535 | 526,535 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 307,864 | 311,033 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,169 | - |
| 当期変動額合計 | 3,169 | - |
| 当期末残高 | 311,033 | 311,033 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 158,858 | 249,107 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 90,248 | 155,681 |
| 当期変動額合計 | 90,248 | 155,681 |
| 当期末残高 | 249,107 | 93,426 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 672,370 | 588,461 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,339 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 90,248 | 155,681 |
| 当期変動額合計 | 83,908 | 155,681 |
| 当期末残高 | 588,461 | 744,142 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 40 | 1,980 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,939 | 2,808 |
| 当期変動額合計 | 1,939 | 2,808 |
| 当期末残高 | 1,980 | 828 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 40 | 1,980 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,939 | 2,808 |
| 当期変動額合計 | 1,939 | 2,808 |
| 当期末残高 | 1,980 | 828 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 11,463 | 13,040 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,577 | 5,432 |
| 当期変動額合計 | 1,577 | 5,432 |
| 当期末残高 | 13,040 | 18,473 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 683,874 | 603,482 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,339 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 90,248 | 155,681 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,516 | 2,624 |
| 当期変動額合計 | 80,392 | 158,305 |
| 当期末残高 | 603,482 | 761,787 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 91,398 | 137,795 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 71,230 | 71,152 |
| 負ののれん償却額 | 952 | 806 |
| 為替差損益(は益) | 69 | - |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,525 | 14,300 |
| 保険解約損益(は益) | 4,458 | - |
| 預り保証金償却益 | 10,200 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 30,295 | 3,926 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 611 |
| 固定資産除却損 | 510 | 2,663 |
| 事業撤退損失 | 44,000 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,483 | 12,421 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,883 | 1,996 |
| 支払利息 | 7,269 | 6,511 |
| 創立費償却 | 872 | 402 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 350,936 | 10,626 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,113 | 2,351 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 224,918 | 103,272 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 25,772 | - |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 644 | 6,073 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | 4,227 | - |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 97,928 | - |
| その他 | - | 6,141 |
| 小計 | 93,675 | 134,279 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,889 | 1,996 |
| 利息の支払額 | 7,378 | 6,465 |
| 事業撤退損失の支払額 | 44,000 | - |
| 法人税等の支払額 | 28,941 | 27,433 |
| 法人税等の還付額 | 32,774 | 924 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 49,018 | 103,301 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 6,111 | 6,024 |
| 定期預金の払戻による収入 | 68,160 | - |
| 有価証券の取得による支出 | 900 | 845 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,175 | 1,863 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 72,181 | 75,002 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 17,510 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,000 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 10,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,800 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 15,558 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 57,266 | - |
| 創立費の支払による支出 | 872 | 402 |
| 保険積立金の解約による収入 | 13,334 | - |
| その他 | 2,675 | 7,173 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 49,085 | 83,801 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金を増減額（ は減少） | 98,335 | 55,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 16,742 | 10,785 |
| リース債務の返済による支出 | - | 3,412 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 6,339 | - |
| 配当金の支払額 | 126 | 3 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 27,000 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 114,805 | 19,201 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 212,909 | 299 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 844,653 | 1,057,563 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,057,563 | 1,057,862 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ぱどデザイン工場 (株)仙台ぱど (株)ぱどラボ (株)コムースタイル (株)九州ぱど (株)九州ぱどは平成19年4月2日の新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ぱどデザイン工場 (株)仙台ぱど (株)ぱどラボ (株)コムースタイル (株)九州ぱど (株)阪神ぱど (株)阪神ぱどは平成21年2月13日の新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)ぱどシップ 連結の範囲から除いた理由 (株)ぱどシップは平成21年3月24日に新規設立いたしました。が、小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 ソフトブレン・フィールド(株) (2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 ソフトブレン・フィールド(株) (2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)ぱどシップ 持分法を適用しない理由 (株)ぱどシップは平成21年3月24日に新規設立いたしました。が、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 仕掛品 個別法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 移動平均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更してあります。</p> <p>当該変更による損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 商標権 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>商標権 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>創立費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に20,383千円計上されておりますが、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「株式交付費」(当連結会計年度31千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,686千円、10,713千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「その他の流動資産の増減額」(当連結会計年度 4,352千円)、「その他の固定資産の増減額」(当連結会計年度 5,378千円)、「その他の流動負債の増減額」(当連結会計年度15,871千円)は、金額が僅少となったため、営業活動のキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|---------|-------|---------|----|---------|--|-----|----------|-------|---------|----|---------|
| <p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>3,705千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>8,334千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,628千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,002千円</p> | のれん | 3,705千円 | 負ののれん | 8,334千円 | 差引 | 4,628千円 | <p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>10,442千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>6,112千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,330千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,701千円</p> | のれん | 10,442千円 | 負ののれん | 6,112千円 | 差引 | 4,330千円 |
| のれん | 3,705千円 | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 8,334千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 4,628千円 | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 10,442千円 | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 6,112千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 4,330千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|------|----------|----------|----------|----|-------|-----------|-------|---|-------|--|----|-------------|-------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|------|----------|----------|----------|----|-----|-----------|-------|--------|---------|---|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>2,087,514千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>266,594千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>325,938千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>460,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>77,900千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24,708千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>271千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>510千円</td> </tr> </table> <p>4 事業撤退損は中国における事業の撤退による損失であります。</p> | 給与 | 2,087,514千円 | 従業員賞与 | 266,594千円 | 法定福利費 | 325,938千円 | 賃借料 | 460,262千円 | 支払報酬 | 77,900千円 | 貸倒引当金繰入額 | 24,708千円 | 建物 | 238千円 | 工具、器具及び備品 | 271千円 | 計 | 510千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,861,986千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>291,766千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>296,625千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>392,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>65,845千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27,931千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 611千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>304千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,663千円</td> </tr> </table> | 給与 | 1,861,986千円 | 従業員賞与 | 291,766千円 | 法定福利費 | 296,625千円 | 賃借料 | 392,771千円 | 支払報酬 | 65,845千円 | 貸倒引当金繰入額 | 27,931千円 | 建物 | 2千円 | 工具、器具及び備品 | 304千円 | ソフトウェア | 2,356千円 | 計 | 2,663千円 |
| 給与 | 2,087,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 266,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 325,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 460,262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 77,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 24,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 1,861,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 291,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 296,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 392,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 65,845千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 27,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 54,511 | 385 | | 54,896 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使による増加 385株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 54,896 | | | 54,896 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|---------------|---------|-----------|-------------|---|--------|-------------|---------------|----------|-----------|-------------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,066,568千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,005千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,057,563千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,066,568千円 | 預入期間3か月超の定期預金 | 9,005千円 | 現金及び現金同等物 | 1,057,563千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,072,892千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,029千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,057,862千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,072,892千円 | 預入期間3か月超の定期預金 | 15,029千円 | 現金及び現金同等物 | 1,057,862千円 |
| 現金及び預金 | 1,066,568千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3か月超の定期預金 | 9,005千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,057,563千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1,072,892千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3か月超の定期預金 | 15,029千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,057,862千円 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------|----------------|------------|---------|----------|---|---------|------------|----------|----------|---------|----------|--------|-------|--------|---|--|----------------------|----------------|------------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|-------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">138,595</td> <td style="text-align: right;">17,736</td> <td style="text-align: right;">156,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,929</td> <td style="text-align: right;">11,480</td> <td style="text-align: right;">107,409</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,665</td> <td style="text-align: right;">6,256</td> <td style="text-align: right;">48,922</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 138,595 | 17,736 | 156,331 | 減価償却累計額相当額 | 95,929 | 11,480 | 107,409 | 期末残高相当額 | 42,665 | 6,256 | 48,922 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,614</td> <td style="text-align: right;">14,677</td> <td style="text-align: right;">67,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,366</td> <td style="text-align: right;">12,291</td> <td style="text-align: right;">51,657</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,248</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> <td style="text-align: right;">15,634</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 52,614 | 14,677 | 67,292 | 減価償却累計額相当額 | 39,366 | 12,291 | 51,657 | 期末残高相当額 | 13,248 | 2,386 | 15,634 |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 138,595 | 17,736 | 156,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 95,929 | 11,480 | 107,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 42,665 | 6,256 | 48,922 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 52,614 | 14,677 | 67,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 39,366 | 12,291 | 51,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 13,248 | 2,386 | 15,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,758千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 35,126千円 | 1年超 | 17,632千円 | 合計 | 52,758千円 | <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,622千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 12,849千円 | 1年超 | 4,772千円 | 合計 | 17,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 35,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 52,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 12,849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,013千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,229千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 51,240千円 | 減価償却費相当額 | 48,013千円 | 支払利息相当額 | 2,229千円 | <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 36,270千円 | 減価償却費相当額 | 33,287千円 | 支払利息相当額 | 1,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 51,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 48,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 36,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 33,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、メディア事業におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 9,700 | 13,000 | 3,300 |
| 合計 | 9,700 | 13,000 | 3,300 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,812千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 12,000 | | |

3 時価評価されていない有価証券

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------------------|--------------------|
| 非上場株式 | 17,888 |
| 追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド) | 217,037 |
| 計 | 234,926 |

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について21,483千円減損処理を行っております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,500 | 2,960 | 460 |
| 小計 | 2,500 | 2,960 | 460 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 7,200 | 6,096 | 1,104 |
| 小計 | 7,200 | 6,096 | 1,104 |
| 合計 | 9,700 | 9,056 | 644 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,872 |
| 追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド) | 217,883 |
| 計 | 229,755 |

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,926千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|---------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成15年6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | (平成20年3月31日現在) |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 (分割後の数値を記載しております) |
| 付与日 | 平成15年8月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成15年8月1日)及び権利確定日(平成17年8月1日)に当社または当社子会社の、取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 平成15年8月1日～平成17年7月31日 |
| 権利行使期間 | 平成17年8月1日～平成19年7月31日 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|---------|------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月24日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | 495 |
| 権利確定(株) | 495 |
| 権利行使(株) | 385 |
| 失効(株) | 110 |
| 未行使残(株) | |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月24日 |
| 権利行使価格(円) | 16,467 |
| 行使時平均株価(円) | 40,401 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|---------|---------|-------|--------------------|------|---------|-------|-------------|--------|-----------|-------|---------|--------|-------------------|----------|----------|------------|-------|-----------|-------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|-------|----------|-----|---------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|---------|-----------|---------|--|------|----------|---------|---------|-------|---------|-----|---------|-------|---------|--------|---------|-----|---------|--------|----------|----------------|------|-----------|----------|------------|-------|----------------|------|-----------|-------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|-------|----------|-----|---------|--------|----------|-----------|-------|--------------|-------|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62,803千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,788千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,239千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">3,970千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,237千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,867千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,172千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結修正</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,536千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,414千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,366千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 62,803千円 | 未払社会保険料 | 6,788千円 | 貸倒引当金 | 4,239千円 | 仕掛品 | 3,970千円 | 未払事業税 | 3,237千円 | 未払事業所税 | 2,266千円 | その他 | 1,867千円 | 評価性引当額 | 85,172千円 | 繰延税金資産合計 | 85,172千円 | 貸倒引当金の連結修正 | 159千円 | 繰延税金負債の純額 | 159千円 | 貸倒引当金 | 6,536千円 | 投資有価証券 | 4,414千円 | 減価償却費 | 3,975千円 | 繰越欠損金 | 96,606千円 | その他 | 1,832千円 | 評価性引当額 | 113,366千円 | 繰延税金資産合計 | 113,366千円 | その他有価証券評価差額金 | 1,320千円 | 繰延税金負債の純額 | 1,320千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">58,192千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,421千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,902千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">3,498千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,340千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,291千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,827千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結修正</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,815千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,634千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 58,192千円 | 未払社会保険料 | 6,421千円 | 貸倒引当金 | 4,902千円 | 仕掛品 | 3,498千円 | 未払事業税 | 2,340千円 | 未払事業所税 | 2,208千円 | その他 | 4,291千円 | 評価性引当額 | 55,942千円 | 繰延税金負債(流動)との相殺 | 86千円 | 繰延税金資産の純額 | 25,827千円 | 貸倒引当金の連結修正 | 205千円 | 繰延税金資産(流動)との相殺 | 86千円 | 繰延税金負債の純額 | 119千円 | 貸倒引当金 | 8,815千円 | 投資有価証券 | 2,634千円 | 減価償却費 | 3,232千円 | 繰越欠損金 | 38,854千円 | その他 | 1,549千円 | 評価性引当額 | 54,976千円 | 繰延税金資産の純額 | 110千円 | その他有価証券評価差額金 | 184千円 | 繰延税金負債の純額 | 184千円 |
| 未払賞与 | 62,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 6,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 4,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 3,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 3,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 85,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 85,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金の連結修正 | 159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 6,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 96,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 113,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 113,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 1,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 58,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 6,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 4,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 3,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 55,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | 86千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 25,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金の連結修正 | 205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | 86千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 8,815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,634千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 38,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 54,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">64.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.8%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.5% | 住民税均等割等 | 2.7% | 関連会社持分法投資損益 | 4.2% | 評価性引当額の増減 | 64.3% | その他 | 0.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 11.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関連会社持分法投資損益 | 4.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 64.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 11.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「メディア事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「メディア事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円)(注)3 | 科目 | 期末残高(千円)(注)3 |
|------|--------|-------|--------------|-----------|-------------------|--------|----------|---------------|--------------|---------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主 | ㈱エルネット | 大阪市西区 | 40,000 | 広告業 | (被所有)直接11.8 | | フランチャイジー | 広告仕入等(注)1 | 155,445 | 買掛金 | 24,184 |
| | | | | | | | | ロイヤリティ収入等(注)2 | | 139,555 | 未払金 |
| | | | | | | | | | | 売掛金 | 9,557 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 営業取引については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)2. ロイヤリティ収入等については、業務提携契約書に基づいて、決定しております。

(注)3. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、当該変更による開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所 有(被所有)割 合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) (注)3 | 科目 | 期末残高 (千円) (注)3 |
|------|----------------|-----------|----------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|----------------------|---------|----------------------|
| 主要株主 | ㈱エルネット | 大阪市西 区 | 40,000 | 広告業 | (被所有) 直接11.8 | フランチャ イジー | 広告仕入等 (注)1 | 171,111 | 買掛金 | 26,284 |
| | | | | | | | 広告販売等 (注)1,2 | | 118,013 | 未払金 |
| | | | | | | | | | 売掛金 | 15,554 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 営業取引については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)2. 広告販売等のうちロイヤリティー収入については、業務提携契約書に基づいて、決定しております。

(注)3. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所 有(被所有)割 合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) (注)2 | 科目 | 期末残高 (千円) (注)2 |
|------|----------------|-----------|----------------------|---------------|---------------------------|---------------|---------------|----------------------|-------|----------------------|
| 主要株主 | ㈱エルネット | 大阪市西 区 | 40,000 | 広告業 | (被所有) 直接11.8 | フランチャ イジー | 広告仕入等 (注)1 | 16,113 | 買掛金 | 8,579 |
| | | | | | | | 広告販売等 (注)1 | | 6,763 | 売掛金 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 営業取引については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)2. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 10,755.64円 | 13,540.42円 |
| 1株当たり当期純利益(純損失) | 1,646.87円 | 2,835.93円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 603,482 | 761,787 |
| 普通株式に係る純資産価額(千円) | 590,441 | 743,314 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 13,040 | 18,473 |
| 普通株式の発行済株式総数(株) | 54,896 | 54,896 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株) | 54,896 | 54,896 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益(純損失) | | |
| 当期純利益(純損失)(千円) | 90,248 | 155,681 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円) | 90,248 | 155,681 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 54,800 | 54,896 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 465,000 | 410,000 | 1.1 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 10,785 | 16,800 | 1.95 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 7,191 | 2.3 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | | 33,200 | 1.95 | 平成22年4月26日～ 平成24年3月26日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | 13,331 | 2.3 | 平成22年4月20日～ 平成25年5月29日 |
| 合計 | 475,785 | 480,523 | | |

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 16,800 | 16,400 | | |
| リース債務 | 7,368 | 4,813 | 1,059 | 89 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 2,259,500 | 2,422,266 | 2,592,732 | 2,318,065 |
| 税金等調整前 四半期純利益 (純損失) (千円) | 60,783 | 64,078 | 29,268 | 16,335 |
| 四半期純利益 (千円) | 60,910 | 51,676 | 36,733 | 6,359 |
| 1株当たり 四半期純利益 (純損失) (円) | 1,109.56 | 941.36 | 669.14 | 115.85 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 821,141 | 806,569 |
| 受取手形 | 4,011 | 7,434 |
| 売掛金 | 1,027,675 | 1,001,711 |
| 有価証券 | 217,037 | 217,883 |
| 貯蔵品 | 9,883 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 5,729 |
| 前払費用 | 60,891 | 61,274 |
| 繰延税金資産 | - | 25,280 |
| 関係会社短期貸付金 | 80,000 | 80,000 |
| 未収入金 | 22,982 | 25,737 |
| 未収還付法人税等 | 266 | 239 |
| その他 | 9,887 | 10,188 |
| 貸倒引当金 | 20,648 | 22,037 |
| 流動資産合計 | 2,233,130 | 2,220,011 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 35,674 | 35,674 |
| 減価償却累計額 | 6,571 | 10,997 |
| 建物（純額） | 29,102 | 24,676 |
| 工具、器具及び備品 | 42,776 | 65,873 |
| 減価償却累計額 | 24,836 | 32,705 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 17,940 | 33,168 |
| 有形固定資産合計 | 47,042 | 57,844 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 2,611 | 2,843 |
| ソフトウェア | 74,528 | 70,484 |
| ソフトウェア仮勘定 | 16,804 | 2,450 |
| 電話加入権 | 8,501 | 8,501 |
| のれん | 2,500 | 1,833 |
| 無形固定資産合計 | 104,944 | 86,112 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 30,888 | 20,928 |
| 関係会社株式 | 281,950 | 341,950 |
| 破産更生債権等 | 20,484 | 25,651 |
| 長期前払費用 | 3,984 | 6,243 |
| 敷金及び保証金 | 247,406 | 247,778 |
| その他 | 17,452 | 20,248 |
| 貸倒引当金 | 15,657 | 24,689 |
| 投資その他の資産合計 | 586,509 | 638,111 |
| 固定資産合計 | 738,496 | 782,068 |
| 資産合計 | 2,971,627 | 3,002,080 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 641,302 | 572,383 |
| 買掛金 | 846,084 | 786,257 |
| 短期借入金 | 465,000 | 410,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,684 | 16,800 |
| リース債務 | - | 7,191 |
| 未払金 | 94,079 | 110,051 |
| 未払費用 | 186,101 | 170,015 |
| 未払法人税等 | 8,213 | 9,005 |
| 未払消費税等 | 23,530 | 17,943 |
| 前受金 | 67,384 | 65,267 |
| 預り金 | 12,578 | 14,163 |
| 流動負債合計 | 2,350,958 | 2,179,079 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 33,200 |
| リース債務 | - | 13,331 |
| 繰延税金負債 | 1,320 | 184 |
| 長期預り保証金 | - | 10,000 |
| 固定負債合計 | 1,320 | 56,715 |
| 負債合計 | 2,352,278 | 2,235,795 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 526,535 | 526,535 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 311,033 | 311,033 |
| 資本剰余金合計 | 311,033 | 311,033 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 220,199 | 70,455 |
| 利益剰余金合計 | 220,199 | 70,455 |
| 株主資本合計 | 617,369 | 767,113 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,980 | 828 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,980 | 828 |
| 純資産合計 | 619,349 | 766,285 |
| 負債純資産合計 | 2,971,627 | 3,002,080 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 9,532,828 | 9,080,353 |
| 売上原価 | 5,621,831 | 5,390,227 |
| 売上総利益 | 3,910,997 | 3,690,126 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 66,998 | 83,849 |
| 給料 | 1,900,984 | 1,707,480 |
| 従業員賞与 | 249,972 | 274,708 |
| 法定福利費 | 295,352 | 270,287 |
| 福利厚生費 | 98,345 | 75,781 |
| 賃借料 | 411,224 | 357,171 |
| 通信費 | 92,074 | 64,565 |
| 旅費及び交通費 | 69,817 | 60,686 |
| 事務用品費 | 44,787 | 35,868 |
| 業務委託費 | 231,799 | 249,042 |
| 貸倒引当金繰入額 | 21,887 | 24,722 |
| 減価償却費 | 54,630 | 51,368 |
| のれん償却額 | 666 | 666 |
| その他 | 359,618 | 296,902 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,898,158 | 3,553,102 |
| 営業利益 | 12,838 | 137,023 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,627 | 997 |
| 有価証券利息 | 1,126 | 1,056 |
| 受取配当金 | 616 | 556 |
| 受取手数料 | 948 | 894 |
| 違約金収入 | - | 3,555 |
| その他 | 1,702 | 899 |
| 営業外収益合計 | 6,020 | 7,959 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,012 | 6,466 |
| その他 | 69 | - |
| 営業外費用合計 | 7,081 | 6,466 |
| 経常利益 | 11,776 | 138,516 |
| 特別利益 | | |
| 預り保証金償却益 | 10,200 | - |
| 特別利益合計 | 10,200 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 379 | 2,439 |
| 投資有価証券評価損 | 30,295 | 3,926 |
| 事業撤退損 | 44,000 | - |
| 役員特別功労金 | - | 5,000 |
| 特別損失合計 | 74,674 | 11,366 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 52,698 | 127,150 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,811 | 2,686 |
| 法人税等調整額 | - | 25,280 |
| 法人税等合計 | 2,811 | 22,593 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 55,509 | 149,743 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 外注印刷費 | | 2,682,777 | 47.7 | 2,578,719 | 47.8 |
| 2 広告掲載料 | | 684,618 | 12.2 | 739,435 | 13.7 |
| 3 業務委託費 | | 1,298,332 | 23.1 | 1,207,849 | 22.4 |
| 4 外注制作費 | | 616,747 | 11.0 | 507,866 | 9.4 |
| 5 その他 | | 339,355 | 6.0 | 356,356 | 6.7 |
| 合計 | | 5,621,831 | 100.0 | 5,390,227 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 523,365 | 526,535 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,170 | - |
| 当期変動額合計 | 3,170 | - |
| 当期末残高 | 526,535 | 526,535 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 307,864 | 311,033 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,169 | - |
| 当期変動額合計 | 3,169 | - |
| 当期末残高 | 311,033 | 311,033 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 307,864 | 311,033 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,169 | - |
| 当期変動額合計 | 3,169 | - |
| 当期末残高 | 311,033 | 311,033 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 164,689 | 220,199 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 55,509 | 149,743 |
| 当期変動額合計 | 55,509 | 149,743 |
| 当期末残高 | 220,199 | 70,455 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 164,689 | 220,199 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 55,509 | 149,743 |
| 当期変動額合計 | 55,509 | 149,743 |
| 当期末残高 | 220,199 | 70,455 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 666,539 | 617,369 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,339 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 55,509 | 149,743 |
| 当期変動額合計 | 49,169 | 149,743 |
| 当期末残高 | 617,369 | 767,113 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 40 | 1,980 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,939 | 2,808 |
| 当期変動額合計 | 1,939 | 2,808 |
| 当期末残高 | 1,980 | 828 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 40 | 1,980 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,939 | 2,808 |
| 当期変動額合計 | 1,939 | 2,808 |
| 当期末残高 | 1,980 | 828 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 666,579 | 619,349 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,339 | - |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 55,509 | 149,743 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,939 | 2,808 |
| 当期変動額合計 | 47,230 | 146,935 |
| 当期末残高 | 619,349 | 766,285 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及 評価方法 | <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定し ております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によってお ります。</p> | <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> | <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年7月5日 企業会計 基準第9号)を適用し、評価基準につ いては、原価法から原価法(収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。 当該変更による損益に与える影響 はありません。</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方 法 | <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、法人税法の規定に基づく3年間 均等償却によっております。 (会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当事 業年度より平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。当該伴う 損益に与える影響は軽微でありま す。</p> | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、法人税法の規定に基づく3年間 均等償却によっております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|---|--|
| <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>商標権 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>商標権 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| <p>4. 繰延資産の処理方法</p> | <p>株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p> | |
| <p>5. 引当金の計上基準</p> | <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 7. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に20,383千円計上されておりますが、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度から、「株式交付費」(当事業年度31千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「貯蔵品」は、5,729千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 59,614千円 | 1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 52,688千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|
| 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 667千円 | 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 800千円 |
| 2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 238千円 工具器具及び備品 140千円 計 379千円 | 2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 83千円 ソフトウェア 2,356千円 計 2,439千円 |
| 3 事業撤退損は中国における事業の撤退による損失であります。 | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | |
|---|----------------------|----------------|------------|---|----------------------|----------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額 相当額 | 114,339 | 6,547 | 120,887 | 取得価額 相当額 | 43,730 | 6,547 | 50,278 |
| 減価償却累計額 相当額 | 80,314 | 5,019 | 85,333 | 減価償却累計額 相当額 | 32,456 | 6,329 | 38,785 |
| 期末残高 相当額 | 34,025 | 1,527 | 35,553 | 期末残高 相当額 | 11,273 | 218 | 11,492 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 25,758千円 | | | | 1年以内 9,160千円 | | | |
| 1年超 13,372千円 | | | | 1年超 4,212千円 | | | |
| 合計 39,130千円 | | | | 合計 13,372千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | |
| 支払リース料 38,791千円 | | | | 支払リース料 26,708千円 | | | |
| 減価償却費相当額 36,017千円 | | | | 減価償却費相当額 24,061千円 | | | |
| 支払利息相当額 1,798千円 | | | | 支払利息相当額 950千円 | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。 | | | | ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 | | | | ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 | | | |
| | | | | ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、メディア事業におけるコンピューター (工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|---------|---------|-----|--------------------|-------|---------|--------|-----------|-------|---------|------|-------------------|--------|----------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|-------|----------|--------|----------|--------------|---------|--|------|----------|---------|---------|-------|---------|-----|---------|-------|---------|--------|---------|-----|---------|--------|----------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|-------|---------|--------------|-------|--------|----------|--------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">55,724千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,045千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">3,970千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,590千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,266千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,860千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,624千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,053千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,414千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,030千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,219千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,320千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">1,320千円</p> | 未払賞与 | 55,724千円 | 未払社会保険料 | 6,045千円 | 仕掛品 | 3,970千円 | 貸倒引当金 | 3,590千円 | 未払事業所税 | 2,266千円 | 未払事業税 | 2,167千円 | その他 | 1,860千円 | 評価性引当額 | 75,624千円 | 貸倒引当金 | 6,053千円 | 投資有価証券 | 4,414千円 | 減価償却費 | 2,030千円 | 繰越欠損金 | 56,721千円 | 評価性引当額 | 69,219千円 | その他有価証券評価差額金 | 1,320千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">50,623千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,087千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">3,498千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,552千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,700千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,972千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,732千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,634千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,678千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,034千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,337千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">184千円</p> | 未払賞与 | 50,623千円 | 未払社会保険料 | 5,581千円 | 貸倒引当金 | 4,087千円 | 仕掛品 | 3,498千円 | 未払事業税 | 2,552千円 | 未払事業所税 | 2,208千円 | その他 | 3,700千円 | 評価性引当額 | 46,972千円 | 貸倒引当金 | 7,732千円 | 投資有価証券 | 2,634千円 | 減価償却費 | 1,678千円 | 繰越欠損金 | 1,034千円 | その他有価証券評価差額金 | 257千円 | 評価性引当額 | 13,337千円 | その他有価証券評価差額金 | 184千円 |
| 未払賞与 | 55,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 6,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 3,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 3,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 75,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 6,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 56,721千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 69,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 50,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 5,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 4,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 3,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 46,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 7,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,634千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 13,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前純損失を計上しているため、記載していません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">66.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.9% | 住民税均等割等 | 2.1% | 評価性引当額の増減 | 66.7% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 17.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 66.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 17.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 11,282.23円 | 13,958.85円 |
| 1株当たり当期純利益(純損失) | 1,012.95円 | 2,727.77円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 619,349 | 766,285 |
| 普通株式に係る純資産価額(千円) | 619,349 | 766,285 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式総数(株) | 54,896 | 54,896 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数(株) | 54,896 | 54,896 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益(純損失) | | |
| 当期純利益(純損失)(千円) | 55,509 | 149,743 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(純 損失)(千円) | 55,509 | 149,743 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 54,800 | 54,896 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)ウイルコ | 48,000 | 6,096 |
| (株)フィールズ | 120 | 6,000 |
| 共立印刷(株) | 20,000 | 2,960 |
| 泉州広告(株) | 4,800 | 2,400 |
| (株)エヌ・エヌ・エー | 30 | 1,585 |
| (株)ぱどメディアセンター | 20 | 1,000 |
| (株)ラストリゾート | 160 | 562 |
| ウェル・フィールド証券(株) | 90 | 324 |
| その他 5 件 | 150,240 | 0 |
| 計 | 223,460 | 20,928 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|-----------|--------------|
| (有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| MMF | 217,883 | 217,883 |
| 計 | 217,883 | 217,883 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 35,674 | | | 35,674 | 10,997 | 4,425 | 24,676 |
| 工具、器具及び備品 | 42,776 | 25,105 | 2,008 | 65,873 | 32,705 | 9,794 | 33,168 |
| 有形固定資産計 | 78,451 | 25,105 | 2,008 | 101,547 | 43,703 | 14,220 | 57,844 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 3,693 | 1,288 | | 4,981 | 2,138 | 1,056 | 2,843 |
| ソフトウェア | 492,792 | 35,460 | 10,375 | 517,877 | 447,394 | 37,148 | 70,484 |
| ソフトウェア 仮勘定 | 16,804 | 3,250 | 17,604 | 2,450 | | | 2,450 |
| 電話加入権 | 8,501 | | | 8,501 | | | 8,501 |
| のれん | 3,333 | | | 3,333 | 1,499 | 666 | 1,833 |
| 無形固定資産計 | 525,125 | 39,999 | 27,979 | 537,145 | 451,032 | 38,870 | 86,112 |
| 長期前払費用 | 9,946 | 5,761 | 2,000 | 13,707 | 7,464 | 2,492 | 6,243 |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア：業務効率化のためのシステム改変等 31,460千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 36,305 | 45,370 | 14,300 | 20,648 | 46,726 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 2,200 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 781,544 |
| 定期預金 | 15,029 |
| その他 | 7,795 |
| 計 | 804,369 |
| 合計 | 806,569 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 富士コンタクト(株) | 5,265 |
| アイジャパン(株) | 2,169 |
| 合計 | 7,434 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成21年4月 " | 3,147 |
| " 5月 " | 1,958 |
| " 6月 " | 2,329 |
| 合計 | 7,434 |

売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)フィールズ | 39,379 |
| (株)デイズノイズアール | 36,333 |
| (株)アルファ・トレンド | 27,013 |
| (株)東京個別指導学院 | 26,134 |
| (株)サンピーアール | 25,048 |
| その他 | 847,802 |
| 合計 | 1,001,711 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 1,027,675 | 9,534,371 | 9,560,335 | 1,001,711 | 90.5 | 38.8 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額(千円)には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 置きばどラック | 5,729 |
| 合計 | 5,729 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| (子会社株式) | |
| (株)ぱどデザイン工場 | 12,000 |
| (株)仙台ぱど | 34,400 |
| (株)九州ぱど | 93,000 |
| (株)ぱどラボ | 81,000 |
| (株)コムースタイル | 31,050 |
| (株)阪神ぱど | 20,000 |
| (株)ぱどシップ | 10,000 |
| (関連会社株式) | |
| ソフトプレーン・フィールド(株) | 60,500 |
| 合計 | 341,950 |

敷金及び保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 住友不動産(株) | 154,496 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 32,084 |
| 横浜塩業(株) | 21,740 |
| (株)寿屋 | 14,763 |
| 朝日生命保険(相) | 7,551 |
| その他 | 17,142 |
| 合計 | 247,778 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 共立印刷(株) | 247,735 |
| (株)ウイルコ | 321,480 |
| 大日本印刷(株) | 1,636 |
| (株)NTTクオリス | 1,531 |
| 合計 | 572,383 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 174,808 |
| ” 5月 ” | 167,365 |
| ” 6月 ” | 146,092 |
| ” 7月 ” | 42,021 |
| ” 8月 ” | 42,094 |
| 合計 | 572,383 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)ウイルコ | 267,964 |
| 共立印刷(株) | 87,336 |
| ぱどんな | 57,042 |
| トナミ運輸(株) | 56,057 |
| (株)ぱどデザイン工場 | 42,869 |
| その他 | 274,987 |
| 合計 | 786,257 |

短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)横浜銀行 | 350,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 30,000 |
| (株)みずほ銀行 | 15,000 |
| (株)三井住友銀行 | 15,000 |
| 合計 | 410,000 |

未払費用

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 従業員賞与 | 126,558 |
| 社会保険料 | 32,839 |
| 従業員給与 | 9,857 |
| 従業員通勤費 | 759 |
| 合計 | 170,015 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pado.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第21期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書 | 第22期 第1四半期 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日 関東財務局長に提出。 |
| | 第22期 第2四半期 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日 関東財務局長に提出。 |
| | 第22期 第3四半期 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 確認書 | 第22期 第1四半期 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日 関東財務局長に提出。 |
| | 第22期 第2四半期 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日 関東財務局長に提出。 |
| | 第22期 第3四半期 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成21年6月5日 関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ぱど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土肥 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社ぱど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土肥 真

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ぱどの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ぱどが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ぱど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土肥 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱどの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社ぱど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土肥 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱどの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。